

やさしい経済学

所得格差に世間の関心が集まって久しい。労働環境が大きく変化し、短時間労働者が経済の中に増えるなど、労働時間が多様化するれば労働所得の格差は拡大する。しかし、いま世間で関心の対象となっているのは、むしろ同じ時間働いている労働者間での格差、すなわち時間当たり賃金の格差であろう。

この連載では日本の賃金格差の長期的な動向を紹介し、その動向を主に米国の動向と比較したい。その上で時間当たり賃金の決定を説明する一つの理論である人的資本理論を用いることで賃金格差の動向がどの程度説明でき

大学進学率と賃金格差

きるかを紹介する。理論を用いて過去をある程度説明できれば、将来の予想もある程度可能になる。そこで今後日本の賃金格差がどう推移すると予想されるのかも考察する。さらにその中で起きるであろう問題と、それに対する望ましい政策対応についても考えたい。

まず日本の賃金格差はこの20年でどう推移してきたのか。一橋大学の神林龍准教授、米ミシガン大学大学院の横山泉氏と筆者の共同研究の結果でその点を確認しよう。この研究では日本の賃金を把握するに当たって最も精度が高い統計である厚生労働省の賃金構造基

一橋大学准教授 川口 大司



本統計調査のマイクロデータを用いた。この調査では毎年8万前後の事業所を対象に、その賃金台帳からランダムに抽出された約170万人の労働者の給与額が労働時間とともに記録されている。この大規模調査データのマイクロデータを用いることで、様々な切り口と指標を用いて雇用労働者の賃金格差の長期時系列をとらえることができる。我々の分析は1989年から2003年までの期間を分析の対象としたが、大まかにいってこの期

間中、日本の賃金分布は安定的に推移した。賃金分布の上から数えて10%の値と中央値（メジアン）の格差はほとんど変化しておらず、中央値と下から数えて10%の値の格差も変化が見られなかった。高卒と大卒の間の賃金格差もほとんど拡大しなかった。

この共同研究はデータが03年までと若干古いので、直近の賃金格差の動向も把握する必要がある。また90年代を通じて安定的に推移した日本の賃金格差は、他の先進国の経験に照らしてみても、一般的だったのか特徴的だったのかも興味深い。この点は次回見たい。

かわぐち・だいじ 71年生まれ。早大卒、ミシガン州立大学経済学博士。専門は労働経済

やさしい経済学

日本の賃金格差について、直近までデータを延ばして検証しよう。労働政策研究・研修機構のウェブシステムで1981年から2008年までの賃金構造基本統計調査の集計データが入手できるので、これを用い賃金格差の動向を調べた。ここでは賃金格差の重要な指標である学歴間賃金格差の動向を見たい。分析対象は男性で短時間労働者を除いた一般労働者に限定し、大卒労働者の賃金が高卒労働者の賃金の何倍に相当するかを計算した(図)。

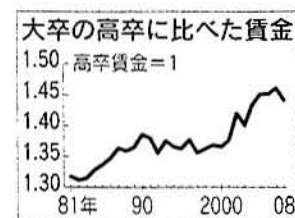
時間当たり賃金は、残業代込みの6月給与額に前年の賞与額など特別給与額の12分の1

大学進学率と賃金格差

を足したものを、残業時間込みの6月労働時間で割って計算した。この時系列グラフを見ると、80年代に大卒・高卒間賃金格差は拡大し、90年代にはおおよそ35%前後で安定的に推移。2000年代に入り再び急拡大し45%前後となっている。前回紹介した神林、横山両氏と筆者の3者による共同研究は89年から03年を分析対象にしており、その期間の賃金分布がおおむね安定的に推移したと結論したのは正しかったと思われる。その後、大卒・高卒賃金格差は拡大する局面に入ったようである。

90年代の日本では賃金格差は、学歴間賃金

一橋大学准教授 川口 大司



格差を含めて安定的に推移してきたが、ほかの先進国はどうだったのだろうか。米国のマサチューセッツ工科大学のオクター教授、ハーバード大学のカツ教授、メリーランド大学のカーニー教授は、米国では80年代から大卒高卒間格差が拡大し、その拡大傾向は90年代、2000年代も継続しているとしている。例えば、大卒の高卒に対する賃金水準は

80年にはおおよそ1.4倍だったが05年には1.65倍にまで拡大した。若干古い研究で対象は90年代半ばまでに限られているが、米カリフォルニア大学のカード教授、ブリティッシュコロンビア大学(カナダ)のレミュー教授らの研究は、英国やカナダの大卒高卒間の賃金格差も80年ころから拡大傾向にあったことを報告している。英国において80年時点では1.15倍前後だった高卒に対する大卒の賃金は95年には1.3倍に拡大。カナダでは80年の約1.1倍から95年には約1.2倍に拡大した。

大卒・高卒間の賃金格差に注目すると90年代の日本の時系列動向は米・英・カナダといった諸国とは違った動きをしてきたようである。なぜこのような差が発生したのだろうか。

やさしい経済学

米国で大卒・高卒間の賃金格差が1980年以降なぜ拡大したのかは、経済学者の間でも論争がある。特に論争がかまびすしいのが、コンピューターの浸透に代表される急激な技術進歩が賃金格差に与えた影響についてである。80年以降の急速な技術進歩が賃金格差に大きな影響を与えたとする論者は、技術進歩で高技能労働者の生産性が上昇した半面、低技能労働者の生産性はあまり上がらず、持っている技能の高低が賃金格差の拡大につながったと見る。一方、この技能偏向的技術進歩仮説を支持しない論者は、労働組合組織率の

大学進学率と賃金格差

低下やインフレによる最低賃金の実質価値の低下など賃金決定の制度の変容に注目する。

この論争は、賃金分布の上半分、すなわち高賃金層内では主に技能偏向的技術進歩仮説をベースに格差が拡大する一方、主に最低賃金の実質価値の上昇や、労働者の持つ技能をコンピューターにとって代わることができない種類の労働が増えたため低賃金層内では格差が縮小したといった考え方が唱えられているが、まだ確定的な結論は得られていない。

コンピューター化による技術進歩は労働需要構造の変化を通じて賃金構造に影響を与え

一橋大学准教授 川口 大司

るが、賃金格差は労働供給構造の要因でも変化する。労働供給構造が一定なら、技能偏向的な技術の進歩で高卒労働者の生産性が高卒に比べて上がると賃金格差は拡大する。一方で労働需要の構造が一定のとき、大卒労働者が高卒に比べ相対的に増加すれば、大卒の希少性が低下し格差は縮小する。米ハーバード大学のカツ、ゴールディン両教授は、20世紀の米国の学歴間賃金格差の動きを概観し、学歴間の賃金格差がどう推移するかは技術進歩と労働者の高学歴化とでどちらのスピードがより速いかで大まかに決まると指摘した。

80年代から90年代の米国での大卒・高卒間賃金格差の拡大要因として、供給側の要因では多くの経済学者の間で合意が見られる。実は大学進学率が頭打ちとなり、供給の伸びが鈍ったため、大卒労働者の需要の拡大に追いつかなくなって、大卒と高卒の間の賃金格差が開いたというものだ。1900年代生まれから40年代生まれまでの世代では大学卒業率が上昇し、大卒の高卒に対する相対供給が増加し続けたが、人口規模の大きいベビーブーマーである50年代以降生まれの人々は大学卒業率の上昇が鈍化し、大卒の高卒に対する相対供給が伸び悩んだ。このベビーブーマー世代が労働市場に参入するタイミングでだんだんと賃金格差が拡大してきたのだ。

やさしい経済学

米国では、1950年以降に生まれたベビーブーマーの大学卒業率の伸び悩みで、大卒労働者が希少になり、大卒と高卒の賃金格差が開いた。ではわが国はどうか。大学進学率の長期的な推移を文部科学省の学校基本調査の結果から作成したグラフで見よう(図)。

4年制大学への進学率は必ずしも戦後一貫して上昇したわけではない。戦後の大学進学率は18歳人口と大学入学定員の相対関係で決まってきた。例えば46年生まれは約170万人だが、47~49年に生まれた団塊世代は毎年270万人にのぼる。このため46年生まれが18歳にな

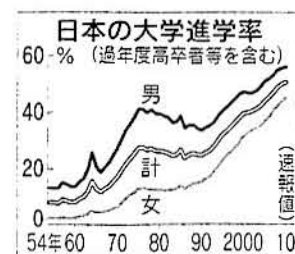
大学進学率と賃金格差

る64年、男性の大学進学率は25%に急上昇したが、翌年は20%に落ちた。その後大学定員の拡大で75年には41%に達した。

だが60年前後から74年にかけて生まれた人口増加世代が大学入学を迎えた上、大学定員の増員が認められにくくなり、男性の大学進学率は低下し90年には33.4%に落ち込んだ。その後91年の大学設置基準の大綱化による大学定員増加と18歳人口減少で再び上昇。男性大学進学率は2009年には55.9%になった。

前に日本の大卒と高卒との賃金格差が90年代に安定的に推移したと指摘した。実はこの

一橋大学准教授 川口 大司



時期は大学進学率が20%前後から40%前後まで急上昇した50年代生まれの人々が30~50歳の働き盛りになった時期に重なる。この大卒労働者の高卒に対する相対供給の増加で90年代の安定的な大卒・高卒賃金格差は説明できると見られる。実際、02年までのデータを用い、一橋大学大学院の森悠子氏と筆者が経済産業研究

所で行った研究は、この予想がほぼ正しいことを実証的に示している。2000年代以降の日本の大卒・高卒間の賃金格差は徐々に拡大、中でも30歳代後半から40歳代で顕著であるが、これは男性大学進学率が75年から90年にかけて伸び悩んだことも関係しているだろう。

90年代に日本で大卒・高卒間の賃金格差が拡大しなかったのは、新しい情報技術の活用が遅れて技能偏向的な技術進歩が米国に比べ起こりにくかった点や、長期のデフレ経済環境の下で需給を反映した賃金調整が生まれにくかった点など、労働供給要因以外の影響があった面は否定できない。だが長期的な賃金格差の動向を論じる上で大学進学率の長期的な動向を無視することはできないのである。

1 長期的な推移は

2 90年代なぜ安定

3 米国の動向と論議

4 大卒者の供給増加